

(3) 費用対効果分析

●河川改修事業に関する総便益(B)

河川改修事業に関する総便益は、評価対象期間における年便益の総和及び評価対象期間終了時点における残存価値を加算し、算定

全体事業費に対する総便益(B)		残事業費に対する総便益(B)		当面7年間の事業に対する総便益(B)	
④被害軽減効果	102,101億円	④被害軽減効果	90,612億円	④被害軽減効果	31,013億円
⑤残存価値	141億円	⑤残存価値	122億円	⑤残存価値	72億円
⑥総便益(④+⑤)	102,242億円	⑥総便益(④+⑤)	90,735億円	⑥総便益(④+⑤)	31,086億円

※ 社会的割引率(4%)を用いて現在価値化を行い便益を算定。
 ※ 表示桁数の関係で費用対効果算定資料と一致しない場合がある。

●河川改修事業に関する総費用(C)

河川改修事業に関する総費用は、事業費及び評価対象期間内での維持管理費を対象

全体事業費に対する総費用(C)		残事業費に対する総費用(C)		当面7年間の事業に要する総費用(C)	
①事業費	5,212億円	①事業費	4,294億円	①事業費	1,568億円
②維持管理費	249億円	②維持管理費	201億円	②維持管理費	75億円
③総費用(①+②)	5,461億円	③総費用(①+②)	4,495億円	③総費用(①+②)	1,644億円

※ 社会的割引率(4%)及びデフレーターを用いて現在価値化を行い費用を算定。
 ※ 表示桁数の関係で費用対効果算定資料と一致しない場合がある。

●算定結果(費用便益比)

$$\begin{aligned}
 B/C &= \frac{\text{現在価値化した年便益の総和} + \text{残存価値}}{\text{現在価値化した事業費の総和} + \text{現在価値化した維持管理費の総和}} \\
 &= \underline{18.7(\text{全体事業:H25~H54})}、\quad = \underline{20.1(\text{残事業:H27~H54})}、\quad = \underline{18.9(\text{当面7年間})}
 \end{aligned}$$

(3) 費用対効果分析

●河川改修事業に関する総便益(B)

河川改修事業に関する総便益は、評価対象期間における年便益の総和及び評価対象期間終了時点における残存価値を加算し、算定

全体事業費に対する総便益(B)		残事業費に対する総便益(B)		当面7年間の事業に対する総便益(B)	
④被害軽減効果	102,100億円	④被害軽減効果	90,611億円	④被害軽減効果	31,013億円
⑤残存価値	141億円	⑤残存価値	122億円	⑤残存価値	72億円
⑥総便益(④+⑤)	102,241億円	⑥総便益(④+⑤)	90,734億円	⑥総便益(④+⑤)	31,086億円

※ 社会的割引率(4%)を用いて現在価値化を行い便益を算定。
 ※ 表示桁数の関係で費用対効果算定資料と一致しない場合がある。

●河川改修事業に関する総費用(C)

河川改修事業に関する総費用は、事業費及び評価対象期間内での維持管理費を対象

全体事業費に対する総費用(C)		残事業費に対する総費用(C)		当面7年間の事業に要する総費用(C)	
①事業費	5,212億円	①事業費	4,294億円	①事業費	1,568億円
②維持管理費	249億円	②維持管理費	201億円	②維持管理費	75億円
③総費用(①+②)	5,461億円	③総費用(①+②)	4,495億円	③総費用(①+②)	1,644億円

※ 社会的割引率(4%)及びデフレーターを用いて現在価値化を行い費用を算定。
 ※ 表示桁数の関係で費用対効果算定資料と一致しない場合がある。

●算定結果(費用便益比)

$$\begin{aligned}
 B/C &= \frac{\text{現在価値化した年便益の総和} + \text{残存価値}}{\text{現在価値化した事業費の総和} + \text{現在価値化した維持管理費の総和}} \\
 &= \underline{18.7(\text{全体事業:H25~H54})}、\quad = \underline{20.1(\text{残事業:H27~H54})}、\quad = \underline{18.9(\text{当面7年間})}
 \end{aligned}$$

(4) 今回(H26年度)と前回(H23年度)の比較(全体事業)

項目	平成26年度再評価 (今回評価)	平成23年度再評価 (前回評価)	主な要因
B/C	18.7	25.1	
総便益 (B)	約102,242億円	約121,521億円	・社会的割引率(年4%)を用いて現在価値化を実施
総費用 (C)	約5,461億円 <現在価値化前:約9,008億円>	約4,833億円 <現在価値化前:約9,332億円>	・社会的割引率(年4%)及びデフレーターを用いて現在価値化を実施
工期	平成54年度	平成53年度	
便益算定の 計算条件	<ul style="list-style-type: none"> ・評価時点:平成26年度 ・評価期間: 整備期間+50年間 ・資産データ: 平成22年度国勢調査 平成21年度経済センサス 平成17年延べ床面積 ・単価:平成25年評価額 	<ul style="list-style-type: none"> ・評価時点:平成23年度 ・評価期間: 整備期間+50年間 ・資産データ: 平成17年度国勢調査 平成18年度事業所・企業統計調査 平成17年延べ床面積 ・単価:平成22年評価額 	

15

(4) 今回(H26年度)と前回(H23年度)の比較(全体事業)

項目	平成26年度再評価 (今回評価)	平成23年度再評価 (前回評価)	主な要因
B/C	18.7	25.1	
総便益 (B)	約102,241億円	約121,521億円	・社会的割引率(年4%)を用いて現在価値化を実施
総費用 (C)	約5,461億円 <現在価値化前:約9,008億円>	約4,833億円 <現在価値化前:約9,332億円>	・社会的割引率(年4%)及びデフレーターを用いて現在価値化を実施
工期	平成54年度	平成53年度	
便益算定の 計算条件	<ul style="list-style-type: none"> ・評価時点:平成26年度 ・評価期間: 整備期間+50年間 ・資産データ: 平成22年度国勢調査 平成21年度経済センサス 平成17年延べ床面積 ・単価:平成25年評価額 	<ul style="list-style-type: none"> ・評価時点:平成23年度 ・評価期間: 整備期間+50年間 ・資産データ: 平成17年度国勢調査 平成18年度事業所・企業統計調査 平成17年延べ床面積 ・単価:平成22年評価額 	

15

(1)事業の必要性等に関する視点(事業の投資効果)

①事業を巡る社会経済情勢等の変化

利根川・江戸川は、流域に1都5県がまたがり、流域に全国の総人口の約1/10となる1,279万人を抱え、その氾濫想定区域には、首都である東京や周辺の都市化の著しい埼玉県、千葉県等を有するとともに、東北新幹線や上越新幹線を含むJR各線、主要高速道路が含まれており、日本経済の中核機能が集中しており、はん濫した場合には、全国に影響が及ぶことが想定される重要な地域であり、利根川・江戸川直轄河川改修事業により、災害の発生の防止又は軽減を図ります。

②事業の投資効果(全体事業費)

平成26年度評価	B/C	B(億円)	C(億円)	EIRR(%)
利根川・江戸川直轄河川改修事業	18.7	102,242	5,461	60.6

注)費用及び便益の合計額は、表示桁数の関係で計算値と一致しないことがある。

(2)事業の進捗状況・事業の進捗の見込みの視点

- ・今後の実施の目途・進捗の見通しについては、特に大きな支障はありません。
- ・今後も事業実施にあたっては、社会情勢等の変化に留意しつつ、地元関係者との調整を十分に行い実施します。

(3)コスト縮減や代替案立案等の可能性の視点

- ・技術開発の進展に伴う新工法の採用等の可能性を探るなど一層のコスト縮減に努めます。

24

(1)事業の必要性等に関する視点(事業の投資効果)

①事業を巡る社会経済情勢等の変化

利根川・江戸川は、流域に1都5県がまたがり、流域に全国の総人口の約1/10となる1,279万人を抱え、その氾濫想定区域には、首都である東京や周辺の都市化の著しい埼玉県、千葉県等を有するとともに、東北新幹線や上越新幹線を含むJR各線、主要高速道路が含まれており、日本経済の中核機能が集中しており、はん濫した場合には、全国に影響が及ぶことが想定される重要な地域であり、利根川・江戸川直轄河川改修事業により、災害の発生の防止又は軽減を図ります。

②事業の投資効果(全体事業費)

平成26年度評価	B/C	B(億円)	C(億円)	EIRR(%)
利根川・江戸川直轄河川改修事業	18.7	102,241	5,461	60.6

注)費用及び便益の合計額は、表示桁数の関係で計算値と一致しないことがある。

(2)事業の進捗状況・事業の進捗の見込みの視点

- ・今後の実施の目途・進捗の見通しについては、特に大きな支障はありません。
- ・今後も事業実施にあたっては、社会情勢等の変化に留意しつつ、地元関係者との調整を十分に行い実施します。

(3)コスト縮減や代替案立案等の可能性の視点

- ・技術開発の進展に伴う新工法の採用等の可能性を探るなど一層のコスト縮減に努めます。

24